事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	産業政策課政策班
事業名	ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（平成28年度～）	連絡先	078-362-3342

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		11,565 千円	9,860 千円	12,363 千円	12,262 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	1,480 千円	1,580 千円	2,200 千円	2,100 千円
	補助金・交付金	9,682 千円	7,704 千円	10,000 千円	10,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	403 千円	576 千円	163 千円	162 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(9,860千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(11,565千円)	(0千円)	(12,363千円)	(12,262千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		2,711 千円	2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円
	職員給与費 a	2,352 千円	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円
	賞与引当金繰入額 b	164 千円	164 千円	164 千円	164 千円
	退職手当引当金繰入額 c	195 千円	94 千円	195 千円	222 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		14,276 千円	12,463 千円	15,034 千円	14,957 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業に要するコスト

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
ひょうごオンリーワン企業新規認定数（地域創生戦略政策アウトカム指標）	目標	10	10	10	10	
	実績（見込）	7	8	(8)	(10)	
	(単位当たりコスト)	(2,039 千円)	(1,558 千円)	(1,879 千円)	(1,496 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	70.0%	80.0%	(80.0%)	(100.0%)	
オンリーワンを目指す企業に対する補助件数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	10	10	10	10	
	実績（見込）	10	10	(7)	(10)	
	(単位当たりコスト)	(1,428 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(70.0%)	(100.0%)	

評価

・外需の獲得や県内中小企業の高付加価値を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。
・コスト面において補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努め、企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進している。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	産業政策課政策班
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）	連絡先	078-362-3315

	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		306,102 千円	455,068 千円	551,672 千円	566,497 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	24,551 千円	24,678 千円	22,959 千円
		委託料	32,789 千円	33,571 千円	47,908 千円	47,908 千円
		補助金・交付金	268,177 千円	386,601 千円	469,311 千円	482,563 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	5,136 千円	10,345 千円	9,775 千円	13,067 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(275,485千円)	(426,741千円)	(510,740千円)	(524,953千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(30,617千円)	(17,957千円)	(30,080千円)	(30,080千円)
		(一般財源)	(0千円)	(10,370千円)	(10,852千円)	(11,464千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 2.4人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人
			21,688 千円	32,972 千円	33,835 千円	34,135 千円
	職員給与費 a		18,818 千円	29,701 千円	29,290 千円	29,241 千円
	賞与引当金繰入額 b		1,308 千円	2,082 千円	2,071 千円	2,082 千円
	退職手当引当金繰入額 c		1,562 千円	1,189 千円	2,474 千円	2,812 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 2.4人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人
			327,790 千円	488,040 千円	585,507 千円	600,632 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

	指標名	区分	29年度 実績	30年度 実績	元年度 見込	２年度 目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトにおける雇用創出数	目標	257	309	314	322	
		実績（見込）	380	623	(550)	(322)	
		(単位当たりコスト)	(863 千円)	(783 千円)	(1,065 千円)	(1,865 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	147.9%	201.6%	(175.2%)	(100.0%)	
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数（累計） （地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標（事業KPI））	目標	759	1,661	2,565	3,472	
		実績（見込）	1,057	3,261	(5,675)	(6,582)	
		(単位当たりコスト)	(310 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	139.3%	196.3%	(221.2%)	(189.6%)	

評価	
評価	・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度からは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開している。 ・国の事業実施条件である雇用創出１人あたり事業費2,500千円の範囲内（1,065千円）で実施しており、コスト面においても適切である。 ・令和元年度も目標を大きく上回る見込みであり、プロジェクト参加・支援企業と連携し、平成30年度から令和２年度の３年間で、次世代産業分野において計945人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課経営支援班
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3313

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		65,549 千円	87,777 千円	88,266 千円	85,400 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	63,862 千円	86,158 千円	86,616 千円	82,800 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	1,687 千円	1,619 千円	1,650 千円	2,600 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(32,774千円)	(43,888千円)	(44,133千円)	(42,700千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(32,775千円)	(43,889千円)	(44,133千円)	(42,700千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		70,069 千円	92,116 千円	92,719 千円	89,892 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40	
	実績（見込）	41	33	(26)	(40)	
	(単位当たりコスト)	(1,709 千円)	(2,791 千円)	(3,566 千円)	(2,247 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	102.5%	82.5%	(65.0%)	(100.0%)	
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60 %	60 %	60 %	60 %	
	実績（見込）	64 %	87 %	(60%)	(60%)	
	(単位当たりコスト)	(1,095 千円)	(1,059 千円)	(1,545 千円)	(1,498 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	106.7%	145.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。
・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。
・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。
・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。
・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課経営支援班
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）	連絡先	078-362-3313

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		43,169 千円	24,072 千円	22,117 千円	32,224 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	43,169 千円	24,072 千円	22,117 千円	32,224 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(30,223千円)	(12,036千円)	(11,058千円)	(20,365千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金])	(0千円)	(12,036千円)	(11,059千円)	(0千円)
	(一般財源)	(12,946千円)	(0千円)	(0千円)	(11,859千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
	職員給与費 a	784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
	賞与引当金繰入額 b	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
	退職手当引当金繰入額 c	65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		44,073 千円	24,940 千円	23,008 千円	33,123 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[10,139千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
相談件数(件)	目標	200	200	200	200	200
	実績（見込）	175	175	(170)	(200)	
	(単位当たりコスト)	(252 千円)	(143 千円)	(135 千円)	(166 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	[51千円]	
	達成率(見込)	87.5%	87.5%	(85.0%)	(100.0%)	
専門人材と中小企業とのマッチング件数(件)（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	10	10	10	50	50
	実績（見込）	51	53	(62)	(50)	
	(単位当たりコスト)	(864 千円)	(471 千円)	(371 千円)	(662 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	[202千円]	
	達成率(見込)	510.0%	530.0%	(620.0%)	(100.0%)	

評価

・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。
・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。
・令和2年度からは、仲介手数料が安価な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組んでいく。

3年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課経営支援班
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）	連絡先	078-362-3313

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	ー	ー	ー	6,942 千円
	経費内訳 報酬・賃金	ー	ー	ー	0 千円
	委託料	ー	ー	ー	0 千円
	補助金・交付金	ー	ー	ー	6,942 千円
	貸付金	ー	ー	ー	0 千円
	その他需用費等	ー	ー	ー	0 千円
	（財源内訳）(国庫支出金)	ー	ー	ー	(0千円)
	(県債)	ー	ー	ー	(0千円)
	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	ー	ー	ー	(6,942千円)
	(一般財源)	ー	ー	ー	(0千円)
	人件費②（a＋b＋c） 従事人員	ー	ー	ー	0.1人
		ー	ー	ー	899 千円
	職員給与費 a	ー	ー	ー	770 千円
	賞与引当金繰入額 b	ー	ー	ー	55 千円
	退職手当引当金繰入額 c	ー	ー	ー	74 千円
	総コスト（①＋②） 従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		0 千円	0 千円	0 千円	7,841 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	セミナー受講企業数	目標	ー	ー	ー	30	30
		実績（見込）	ー	ー	ー	(30)	
		(単位当たりコスト)	ー	ー	ー	(261 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
		達成率（見込）	ー	ー	ー	(100.0%)	
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目標	ー	ー	ー	0	3
		実績（見込）	ー	ー	ー	(0)	
		(単位当たりコスト)	ー	ー	ー	ー	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
		達成率（見込）	ー	ー	ー	ー	

評価	・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、３カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果の評価による認定制度を創設する。
３年目の見直し	ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	地域金融室設備資金班
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）	連絡先	078-362-9162

事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		1,328,957 千円	1,281,744 千円	2,210,952 千円	2,266,437 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	1,328,957 千円	1,281,744 千円	2,210,952 千円	2,266,437 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[貸付金償還金])	(1,328,957千円)	(1,281,744千円)	(2,210,952千円)	(2,266,437千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
		職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
		賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
		退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
	総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,330,764 千円	1,283,480 千円	2,212,733 千円	2,268,234 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	貸与件数 (兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	目標	30	30	30	30	30
		実績（見込）	25	36	(39)	(30)	
		(単位当たりコスト)	(53,231 千円)	(35,652 千円)	(56,737 千円)	(75,608 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	83.3%	120.0%	(130.0%)	(100.0%)	
	貸与金額	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
		実績（見込）	435,379	599,764	(1,033,000)	(1,500,000)	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	29.0%	40.0%	(68.9%)	(100.0%)	

評価	・民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。 ・利用者に損料･リース料の負担を求めており､その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで､効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、設備貸与推進員による企業ニーズの掘り起こし等により、目標額到達を目指す。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	地域金融室金融班
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）	連絡先	078-362-4235

事業に要するコスト		区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		174,539,103 千円	160,940,564 千円	253,138,113 千円	242,292,373 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	482 千円	482 千円	637 千円	508 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	174,537,100 千円	160,938,600 千円	253,135,620 千円	242,289,880 千円
		その他需用費等	1,521 千円	1,482 千円	1,856 千円	1,985 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[貸付金償還金])	(174,537,100千円)	(160,938,600千円)	(253,135,620千円)	(242,289,880千円)
		(一般財源)	(2,003千円)	(1,964千円)	(2,493千円)	(2,493千円)
	人件費②（a＋b＋c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			18,074 千円	17,354 千円	17,808 千円	17,966 千円
		職員給与費 a	15,682 千円	15,632 千円	15,416 千円	15,390 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090 千円	1,096 千円	1,090 千円	1,096 千円
		退職手当引当金繰入額 c	1,302 千円	626 千円	1,302 千円	1,480 千円
	総コスト（①＋②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			174,557,177 千円	160,957,918 千円	253,155,921 千円	242,310,339 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	融資枠（兵庫県地域創生戦略アクション･プラン、活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	3,600億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円
		実績（見込）	3,600億円	3,600億円	(3,600億円)	(3,600億円)	
		(単位当たりコスト)	(48,488 千円)	(44,711 千円)	(70,321 千円)	(67,308 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	100.0%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
		目標	―	―	―	―	―
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	

評価	
	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、28年10月に金利を一律0.25%引き下げした。 ②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。 ③R2年度は事業継続計画（BCP）の策定を推進するため、策定したBCPに基づき防災関連の対策を行う者を支援する「防災促進貸付」の整備や、観光の活性化を図るため、レストラン・バー等の整備やホテル・旅館を新設する者を支援する「観光・おもてなし貸付」の整備等を実施した。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	地域金融室金融班
事業名	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）	連絡先	078-362-4235

	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		7,663 千円	6,876 千円	8,510 千円	8,702 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	7,663 千円	6,876 千円	8,510 千円	8,702 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,663千円)	(6,876千円)	(8,510千円)	(8,702千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
		職員給与費 a	784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
		賞与引当金繰入額 b	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
		退職手当引当金繰入額 c	65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			8,567 千円	7,744 千円	9,401 千円	9,601 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	評価件数	目標	95	101	125	125	
		実績（見込）	132	125	(120)	(125)	
		(単位当たりコスト)	(65 千円)	(62 千円)	(78 千円)	(77 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	138.9%	123.8%	(96.0%)	(100.0%)	
	融資約定件数	目標	60	70	80	90	
		実績（見込）	141	167	(158)	(90)	
		(単位当たりコスト)	(61 千円)	(46 千円)	(60 千円)	(107 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	235.0%	238.6%	(197.5%)	(100.0%)	

評価

・民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。評価制度では、中小企業の技術力等をひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援することができる。
・30年度実績は目標を上回っており、特に融資約定件数については大きく件数を伸ばしている。
・評価件数及び融資約定件数の増加に伴い、1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課経営支援班
事業名	がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）	連絡先	078-362-3313

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		15,361 千円	19,808 千円	21,434 千円	21,632 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	15,361 千円	19,808 千円	21,434 千円	21,632 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(10,717千円)	(10,816千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(15,361千円)	(19,808千円)	(10,717千円)	(10,816千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		19,881 千円	24,147 千円	25,887 千円	26,124 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
支援企業数(社)	目標	60	60	60	60	60
	実績（見込）	62	65	(66)	(60)	
	(単位当たりコスト)	(321 千円)	(371 千円)	(392 千円)	(435 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率(見込)	103.3%	108.3%	(110.0%)	(100.0%)	
経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	75	80	60	60	60
	実績（見込）	53	202	(211)	(60)	
	(単位当たりコスト)	(375 千円)	(120 千円)	(123 千円)	(435 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率(見込)	70.7%	252.5%	(351.7%)	(100.0%)	

評価

・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的
・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能
・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課経営支援班
事業名	事業継続支援事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3313

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		－	－	100,000 千円	131,783 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	0 千円	0 千円
	委託料	－	－	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	－	－	100,000 千円	131,783 千円
	貸付金	－	－	0 千円	0 千円
	その他需用費等	－	－	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	－	－	(0千円)	(0千円)
	(県債)	－	－	(0千円)	(0千円)
	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	－	－	(100,000千円)	(131,783千円)
	(一般財源)	－	－	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	－	－	0.5人	0.5人
		－	－	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	－	－	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	－	－	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	－	－	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	－	－	0.5人	0.5人
		－	－	104,453 千円	136,275 千円
	[うち事業拡大分]	－	－	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	－	－	2,000	2,000	2,000
	実績（見込）	－	－	(6,000)	(2,000)	
	(単位当たりコスト)	－	－	(17 千円)	(68 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	－	－	(300.0%)	(100.0%)	
事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	－	－	30	30	30
	実績（見込）	－	－	(48)	(30)	
	(単位当たりコスト)	－	－	(2,176 千円)	(4,543 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	－	－	(160.0%)	(100.0%)	

評価

・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。
・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。

3年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	31,504 千円	33,647 千円	56,560 千円	58,340 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	31,504 千円	33,647 千円	56,560 千円	58,340 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(31,504千円)	(33,647千円)	(56,560千円)	(58,340千円)
	人件費②（a＋b＋c） 従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	人件費②（a＋b＋c）	3,614 千円	3,470 千円	3,561 千円	3,593 千円
	職員給与費 a	3,136 千円	3,126 千円	3,083 千円	3,078 千円
	賞与引当金繰入額 b	218 千円	219 千円	218 千円	219 千円
	退職手当引当金繰入額 c	260 千円	125 千円	260 千円	296 千円
	総コスト（①＋②） 従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	総コスト（①＋②）	35,118 千円	37,117 千円	60,121 千円	61,933 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	新規出店数	目標	50	50	50	50	50
		実績（見込）	51	42	(38)	(50)	
		(単位当たりコスト)	(689 千円)	(884 千円)	(1,582 千円)	(1,239 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	[263千円]	―	
		達成率（見込）	102.0%	84.0%	(76.0%)	(100.0%)	
	しごと創出人数	目標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	102	86	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(344 千円)	(432 千円)	(601 千円)	(619 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	[100千円]	―	
		達成率（見込）	102.0%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。
・商店街の新規出店・開業支援および空き店舗再生支援について、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。

3年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街支援事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	48,998 千円	55,685 千円	39,250 千円	51,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	48,998 千円	55,685 千円	39,250 千円	51,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(48,998千円)	(55,685千円)	(39,250千円)	(51,000千円)
	人件費②（a＋b＋c） 従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
	人件費②（a＋b＋c）	5,423 千円	5,207 千円	5,343 千円	5,390 千円
	職員給与費 a	4,705 千円	4,690 千円	4,625 千円	4,617 千円
	賞与引当金繰入額 b	327 千円	329 千円	327 千円	329 千円
	退職手当引当金繰入額 c	391 千円	188 千円	391 千円	444 千円
	総コスト（①＋②） 従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
	総コスト（①＋②）	54,421 千円	60,892 千円	44,593 千円	56,390 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[21,250千円]	[10,500千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	商店街支援事業支援件数(活性化ﾌﾟﾗﾝ策定+ｺﾐｭﾆﾃｨ機能強化+子育てほっとｽﾃｰｼｮﾝ+障害者福祉ｻｰﾋﾞｽ＋健康づくり)※R1から商店街元気づくり事業を廃止、R2から商店街健康づくり支援事業を追加	目標	150	150	18	22	19
		実績（見込）	136	148	(10)	(22)	
		(単位当たりコスト)	(400 千円)	(411 千円)	(4,459 千円)	(2,563 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	[2,125千円]	[477千円]	
		達成率（見込）	90.7%	98.7%	(55.6%)	(100.0%)	
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(1,088 千円)	(1,416 千円)	(743 千円)	(940 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	[354千円]	[175千円]	
		達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・商店街の空き店舗を活用した健康づくり環境を整備するための事業を拡充するなど、地域課題に対応している。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。
３年目の見直し	ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		31,990 千円	41,451 千円	77,000 千円	77,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	31,990 千円	41,451 千円	77,000 千円	77,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(31,990千円)	(41,451千円)	(77,000千円)	(77,000千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
		5,423 千円	5,207 千円	5,343 千円	5,390 千円
	職員給与費 a	4,705 千円	4,690 千円	4,625 千円	4,617 千円
	賞与引当金繰入額 b	327 千円	329 千円	327 千円	329 千円
	退職手当引当金繰入額 c	391 千円	188 千円	391 千円	444 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
		37,413 千円	46,658 千円	82,343 千円	82,390 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[36,000千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
商店街整備事業支援件数(共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業)	目標	20	20	40	40	20
	実績（見込）	33	40	(42)	(40)	
	(単位当たりコスト)	(1,134 千円)	(1,166 千円)	(1,961 千円)	(2,060 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[857千円]	―	
	達成率（見込）	165.0%	200.0%	(105.0%)	(100.0%)	
目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)	
	(単位当たりコスト)	(748 千円)	(1,085 千円)	(1,372 千円)	(1,373 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[600千円]	―	
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。
・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。
・ゴールデンスポーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機会を捉え、商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額し、事業を拡充している。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		5,861 千円	9,369 千円	6,000 千円	5,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	5,861 千円	9,369 千円	6,000 千円	5,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(5,861千円)	(9,369千円)	(6,000千円)	(5,000千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		2,711 千円	2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円
職員給与費 a		2,352 千円	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円
賞与引当金繰入額 b		164 千円	164 千円	164 千円	164 千円
退職手当引当金繰入額 c		195 千円	94 千円	195 千円	222 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		8,572 千円	11,972 千円	8,671 千円	7,695 千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※R1年度以降新規募集は行わない。(継続分のみ支援)	目標	3	3	3	3	3
	実績（見込）	4	4	(2)	(2)	
	(単位当たりコスト)	(2,143 千円)	(2,993 千円)	(4,336 千円)	(3,848 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	133.3%	133.3%	(66.7%)	(66.7%)	
目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)	
	(単位当たりコスト)	(171 千円)	(278 千円)	(145 千円)	(128 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（令和元年度以降新規募集は行わず、新たに新設した移動販売支援事業を実施する。（継続分のみ支援））
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト			29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
区分						
事業費①			5,303 千円	5,930 千円	12,504 千円	14,284 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	5,303 千円	5,930 千円	12,504 千円	14,284 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,303千円)	(5,930千円)	(12,504千円)	(14,284千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
	職員給与費 a		784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
	賞与引当金繰入額 b		55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
	退職手当引当金繰入額 c		65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			6,207 千円	6,798 千円	13,395 千円	15,183 千円
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	商店街事業承継支援件数	目標	2	2	2	2	2
		実績（見込）	3	3	(2)	(2)	
		(単位当たりコスト)	(2,069 千円)	(2,266 千円)	(6,698 千円)	(7,592 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	150.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(124 千円)	(158 千円)	(223 千円)	(253 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・商店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト		区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		0 千円	0 千円	12,600 千円	17,904 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	12,600 千円	17,904 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(12,600千円)	(17,904千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	891 千円	899 千円
	職員給与費 a		0 千円	0 千円	771 千円	770 千円
	賞与引当金繰入額 b		0 千円	0 千円	55 千円	55 千円
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円	0 千円	65 千円	74 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.0人	0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	13,491 千円	18,803 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2
		実績（見込）	0	0	(4)	(2)	
		(単位当たりコスト)	－	－	(3,373 千円)	(9,402 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(200.0%)	(100.0%)	
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	0.0%	0.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	－	－	(225 千円)	(313 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町等と連携し、地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街外国人誘客事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト		区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		4,516 千円	4,386 千円	8,000 千円	8,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	4,516 千円	4,386 千円	8,000 千円	8,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(4,516千円)	(4,386千円)	(8,000千円)	(8,000千円)
	人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
		職員給与費 a	784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
		賞与引当金繰入額 b	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
		退職手当引当金繰入額 c	65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
	総コスト（①＋②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			5,420 千円	5,254 千円	8,891 千円	8,899 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	外国人誘客事業支援件数	目標	3	3	3	3	4
		実績（見込）	3	4	(4)	(3)	
		(単位当たりコスト)	(1,807 千円)	(1,314 千円)	(2,223 千円)	(2,966 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	100.0%	133.3%	(133.3%)	(100.0%)	
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(108 千円)	(122 千円)	(148 千円)	(148 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街移動販売支援事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3326

	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		２年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①		ー		ー		15,000 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	ー		ー		0 千円		0 千円	
		委託料	ー		ー		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	ー		ー		15,000 千円		15,000 千円	
		貸付金	ー		ー		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	ー		ー		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	ー		ー		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	ー		ー		(0千円)		(0千円)	
		(その他[　　　　])	ー		ー		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	ー		ー		(15,000千円)		(15,000千円)	
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員	ー	従事人員	ー	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			ー		ー		2,671 千円		2,695 千円	
	職員給与費 a		ー		ー		2,312 千円		2,309 千円	
	賞与引当金繰入額 b		ー		ー		164 千円		164 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		ー		ー		195 千円		222 千円	
	総コスト（①＋②）		従事人員	ー	従事人員	-	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			ー		ー		17,671 千円		17,695 千円	
	[うち事業拡大分]		ー		ー		[0千円]		[0千円]	

	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	商店街移動販売支援事業	目標	ー	ー	5	5	5
		実績（見込）	ー	ー	(1)	(5)	
		(単位当たりコスト)	ー	ー	(17,671 千円)	(3,539 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
		達成率（見込）	ー	ー	(20.0%)	(100.0%)	
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	ー	ー	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	ー	ー	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	ー	ー	(295 千円)	(295 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
		達成率（見込）	ー	ー	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。
３年目の見直し	ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	経営商業課商業活性化班
事業名	商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3326

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		ー	ー	40,000 千円	40,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	ー	ー	0 千円	0 千円
	委託料	ー	ー	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	ー	ー	40,000 千円	40,000 千円
	貸付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	その他需用費等	ー	ー	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(県債)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　])	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	ー	ー	(40,000千円)	(40,000千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	ー	ー	0.6人	0.6人
		ー	ー	5,343 千円	5,390 千円
	職員給与費 a	ー	ー	4,625 千円	4,617 千円
	賞与引当金繰入額 b	ー	ー	327 千円	329 千円
	退職手当引当金繰入額 c	ー	ー	391 千円	444 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	ー	ー	0.6人	0.6人
		ー	ー	45,343 千円	45,390 千円
	[うち事業拡大分]	ー	ー	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
商店街ファンづくり応援事業	目標	ー	ー	160	160	160
	実績（見込）	ー	ー	(115)	(160)	
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(394 千円)	(284 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(71.9%)	(100.0%)	
目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	ー	ー	60.0%	60.0%	60.0%
	実績（見込）	ー	ー	(60.0%)	(60.0%)	
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(756 千円)	(757 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。
・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。

３年目の見直し

ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	工業振興課ものづくり支援班
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-3334

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		ー	ー	35,857 千円	39,367 千円
経費内訳	報酬・賃金	ー	ー	0 千円	0 千円
	委託料	ー	ー	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	ー	ー	35,857 千円	39,367 千円
	貸付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	その他需用費等	ー	ー	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	ー	ー	(17,928千円)	(19,683千円)
	(県債)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金])	ー	ー	(17,929千円)	(0千円)
	(一般財源)	ー	ー	(0千円)	(19,684千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 ー	従事人員 ー	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		ー	ー	8,904 千円	8,983 千円
	職員給与費 a	ー	ー	7,708 千円	7,695 千円
	賞与引当金繰入額 b	ー	ー	545 千円	548 千円
	退職手当引当金繰入額 c	ー	ー	651 千円	740 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 ー	従事人員 ー	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		ー	ー	44,761 千円	48,350 千円
	[うち事業拡大分]	ー	ー	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:千円)	目標	ー	ー	100,000	271,000	
	実績（見込）	ー	ー	(100,000)	(271,000)	
地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	(単位当たりコスト)	ー	ー	(0 千円)	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(100.0%)	(100.0%)	
金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)	目標	ー	ー	2	10	
	実績（見込）	ー	ー	(2)	(10)	
地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	(単位当たりコスト)	ー	ー	(22,381 千円)	(4,835 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・平成31年４月、兵庫県立大学姫路工学ｷｬﾝﾊﾟｽに工業技術ｾﾝﾀｰｻﾃﾗｲﾄとして、金属新素材研究ｾﾝﾀｰを設置。
・次世代産業（医療機器・輸送機等）の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。
・同ｾﾝﾀｰに設置するとともに、産学官連携により、「ひょうごﾒﾀﾙﾍﾞﾙﾄｺﾝｿｰｼｱﾑ」を設立。今後、このｺﾝｿｰｼｱﾑを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。
（令和元年度の実績は見込の数値であり、正式な実績は令和２年６月以降に確認。）

３年目の見直し

ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	工業振興課産地皮革班
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)	連絡先	078-362-3331

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		35,050 千円	35,500 千円	39,500 千円	40,500 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	35,050 千円	35,500 千円	39,500 千円	40,500 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(17,525千円)	(17,750千円)	(19,750千円)	(20,250千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(17,525千円)	(17,750千円)	(19,750千円)	(20,250千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		36,857 千円	37,236 千円	41,281 千円	42,297 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,000千円]	[1,000千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
補助事業実施件数	目標	8	8	8	9	9
	実績（見込）	13	12	(14)	(9)	
	(単位当たりコスト)	(2,835 千円)	(3,103 千円)	(2,949 千円)	(4,700 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[286千円]	[111千円]	
	達成率（見込）	162.5%	150.0%	(175.0%)	(100.0%)	
全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標)※ただし工業統計等を利用しているため2ヵ年遅れの数値	目標	7	7	7	7	7
	実績（見込）	6	7	(7)	(7)	
	(単位当たりコスト)	(6,143 千円)	(5,319 千円)	(5,897 千円)	(6,042 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[571千円]	[143千円]	
	達成率（見込）	85.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのＰＲ事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。
・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、令和２年度より支援団体を増加させることから、予算及び目標値を増加させた。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	工業振興課産地皮革班
事業名	産地クリエーター養成事業（～H30:地場産品マーケット対応力強化事業）	連絡先	078-362-3331

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		5,000 千円	5,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	5,000 千円	5,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(7,500千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[超過課税])	(5,000千円)	(5,000千円)	(15,000千円)	(7,500千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
職員給与費 a		784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
賞与引当金繰入額 b		55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
退職手当引当金繰入額 c		65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		5,904 千円	5,868 千円	15,891 千円	15,899 千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
補助事業実施件数	目標	5	5	5	5	5
	実績（見込）	5	5	(7)	(5)	
	(単位当たりコスト)	(1,181 千円)	(1,174 千円)	(2,270 千円)	(3,180 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(140.0%)	(100.0%)	
全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2ヵ年遅れの数値	目標	7	7	7	7	7
	実績（見込）	6	7	(7)	(7)	
	(単位当たりコスト)	(984 千円)	(838 千円)	(2,270 千円)	(2,271 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	85.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・デザイナー等と連携した商品開発、産地若手グループの自主的な活動支援、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエーターの養成が期待できる。経営基盤の弱い産地企業のみの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。
・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	工業振興課産地皮革班
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)	連絡先	078-362-3331

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	8,500 千円	8,500 千円	10,500 千円	10,500 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	8,500 千円	8,500 千円	10,500 千円	10,500 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(4,250千円)	(4,250千円)	(5,250千円)	(5,250千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(4,250千円)	(4,250千円)	(5,250千円)	(5,250千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
	職員給与費 a	784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
	賞与引当金繰入額 b	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
	退職手当引当金繰入額 c	65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
	総コスト（①+②）	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		9,404 千円	9,368 千円	11,391 千円	11,399 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,000千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	日本酒輸出額(神戸港)（千円）	目標	7,123,000	8,333,000	9,749,000	11,405,000	—
		実績（見込）	7,123,000	8,333,000	9,749,000	(11,405,000)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	

評価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外での展示会（フランス「メゾン･デュ･サケ」等）や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。
３年目の見直し	—

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	工業振興課産地皮革班
事業名	地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）	連絡先	078-362-3331

	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		33,000 千円	33,000 千円	28,000 千円	25,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	33,000 千円	33,000 千円	28,000 千円	25,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(16,500千円)	(14,000千円)	(12,500千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(33,000千円)	(16,500千円)	(14,000千円)	(12,500千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
	職員給与費 a		784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
	賞与引当金繰入額 b		55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
	退職手当引当金繰入額 c		65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			33,904 千円	33,868 千円	28,891 千円	25,899 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

	指標名	区分	29年度 実績	30年度 実績	元年度 見込	２年度 目標	最終目標 【年度】
事業目的の達成度を示す指標	新規補助事業企業開拓数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	7	5	(8)	(5)	
		(単位当たりコスト)	(4,714 千円)	(6,600 千円)	(3,500 千円)	(5,180 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	140.0%	100.0%	(160.0%)	(100.0%)	
	全国シェア1位の産地数 （ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標） ※ただし工業統計等を利用しているため2ヵ年遅れの数値	目標	7	7	7	7	7
		実績（見込）	6	7	(7)	(7)	
		(単位当たりコスト)	(5,651 千円)	(4,838 千円)	(4,127 千円)	(3,700 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	85.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。 ・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。 ・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。 ・県内地場産地の企業による海外の展開を促進するため、個者支援の「じばさん兵庫ブランド創出支援事業」の新規採択枠（10,000千円）を組み替えし、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携して海外展開のための戦略策定から新製品･新技術開発、販路拡大までトータルな支援を実施する。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長の促進（平成28年度～）	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		44,300 千円	40,000 千円	60,000 千円	60,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	44,300 千円	40,000 千円	60,000 千円	60,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(44,300千円)	(40,000千円)	(60,000千円)	(60,000千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		46,107 千円	41,736 千円	61,781 千円	61,797 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
事業拡大企業数（地域創生戦略進捗指標（事業KPI））	目標	10	10	10	10	
	実績（見込）	11	9	(6)	(10)	
	(単位当たりコスト)	(4,192 千円)	(4,637 千円)	(10,297 千円)	(6,180 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	110.0%	90.0%	(60.0%)	(100.0%)	
航空クラスター参加企業数（地域創生戦略進捗指標（事業KPI））	目標	54	58	62	66	
	実績（見込）	51	51	(50)	(66)	
	(単位当たりコスト)	(904 千円)	(818 千円)	(1,236 千円)	(936 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	94.4%	87.9%	(80.6%)	(100.0%)	

評価

・兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。
・支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。
・令和元年度は、国が実施するものづくり補助金の募集時期が例年より遅く、国の採択スケジュールに合わせて募集時期を遅らせたため、目標を下回る見込みとなっているが、令和２年度は年度当初から募集を行い、広く周知を行うことで目標達成に努める。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	航空産業非破壊検査ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ運営事業（平成29年度～）	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		93,591 千円	8,040 千円	14,926 千円	16,281 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	6,191 千円	8,040 千円	14,926 千円	13,693 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	87,400 千円	0 千円	0 千円	2,588 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(71,795千円)	(4,020千円)	(7,463千円)	(8,140千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[受講料])	(0千円)	(4,020千円)	(7,463千円)	(8,141千円)
	(一般財源)	(21,796千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	1.0人	0.3人	0.3人	0.3人
		9,037 千円	2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円
	職員給与費 a	7,841 千円	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円
	賞与引当金繰入額 b	545 千円	164 千円	164 千円	164 千円
	退職手当引当金繰入額 c	651 千円	94 千円	195 千円	222 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	1.0人	0.3人	0.3人	0.3人
		102,628 千円	10,643 千円	17,597 千円	18,976 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
非破壊検査員養成講座受講者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	25	25	25	
	実績（見込）	10	12	(17)	(25)	
	(単位当たりコスト)	(10,263 千円)	(887 千円)	(1,035 千円)	(759 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	100.0%	48.0%	(68.0%)	(100.0%)	
航空関連クラスター参加企業数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	54	58	62	62	
	実績（見込）	51	53	(53)	(62)	
	(単位当たりコスト)	(2,012 千円)	(201 千円)	(332 千円)	(306 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	94.4%	91.4%	(85.5%)	(100.0%)	

評価

・航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。
・受講後のOJTや資格試験の制度が確立されていないこともあり、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。
・非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。

３年目の見直し

ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	国際フロンティア産業メッセ2020開催事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		12,520 千円	12,339 千円	12,453 千円	12,492 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
参加企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	
	実績（見込）	497	512	(522)	(400)	
	(単位当たりコスト)	(25 千円)	(24 千円)	(24 千円)	(31 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	124.3%	128.0%	(130.5%)	(100.0%)	
参加者数(事業実施(H13～H28)平均)	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	
	実績（見込）	30,148	29,971	(30,105)	(20,000)	
	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	150.7%	149.9%	(150.5%)	(100.0%)	

評価

・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。
・多くの企業、研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。

3年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)(平成15年度～)	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		59,693 千円	60,635 千円	92,319 千円	105,441 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	59,133 千円	60,222 千円	90,948 千円	103,978 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	560 千円	413 千円	413 千円	1,463 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(59,693千円)	(0千円)	(17,922千円)	(24,518千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金])	(0千円)	(60,635千円)	(17,922千円)	(0千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(56,475千円)	(80,923千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
職員給与費 a		3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
賞与引当金繰入額 b		273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
退職手当引当金繰入額 c		326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		64,213 千円	64,974 千円	96,772 千円	109,933 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[35,844千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
産学官共同研究参加企業等数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	16	22	40	40	
	実績（見込）	16	30	(43)	(40)	
	(単位当たりコスト)	(4,013 千円)	(2,166 千円)	(2,251 千円)	(2,748 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[2,987千円]	―	
	達成率（見込）	100.0%	136.4%	(107.5%)	(100.0%)	
商品化数(直近5か年終了プロジェクト)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	3	3	3	3	
	実績（見込）	5	4	(4)	(3)	
	(単位当たりコスト)	(12,843 千円)	(16,244 千円)	(24,193 千円)	(36,644 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[0千円]	―	
	達成率（見込）	166.7%	133.3%	(133.3%)	(100.0%)	

評価

・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。
・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、目標を上回る実績となっている。
・令和元年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充した。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

<table>
<tr><td>施策体系</td><td colspan="4">価値創造経済</td><td>所管課班</td><td colspan="3">新産業課産業立地室立地班</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">産業立地促進補助
(平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)</td><td>連絡先</td><td colspan="3">078-362-4154</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="17">事業に要するコスト</td><td colspan="3">区分</td><td colspan="2">29年度決算額</td><td colspan="2">30年度決算額</td><td colspan="2">元年度当初予算額</td><td colspan="2">２年度当初予算額</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業費①</td><td colspan="2">489,473 千円</td><td colspan="2">792,614 千円</td><td colspan="2">1,574,454 千円</td><td colspan="2">1,814,552 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="9"></td><td rowspan="5">経費内訳</td><td>報酬・賃金</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td></tr>
<tr><td>委託料</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td></tr>
<tr><td>補助金・交付金</td><td colspan="2">489,473 千円</td><td colspan="2">792,614 千円</td><td colspan="2">1,574,454 千円</td><td colspan="2">1,814,552 千円</td></tr>
<tr><td>貸付金</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td></tr>
<tr><td>その他需用費等</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">（財源内訳）</td><td>（国庫支出金）</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td></tr>
<tr><td>（県債）</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td></tr>
<tr><td>（その他[　　　　　]）</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td><td colspan="2">(0千円)</td></tr>
<tr><td>（一般財源）</td><td colspan="2">(489,473千円)</td><td colspan="2">(792,614千円)</td><td colspan="2">(1,574,454千円)</td><td colspan="2">(1,814,552千円)</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">人件費②（a＋b＋c）</td><td>従事人員</td><td>0.5人</td><td>従事人員</td><td>0.5人</td><td>従事人員</td><td>0.5人</td><td>従事人員</td><td>0.5人</td></tr>
<tr><td colspan="2">4,520 千円</td><td colspan="2">4,339 千円</td><td colspan="2">4,453 千円</td><td colspan="2">4,492 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">職員給与費　a</td><td colspan="2">3,921 千円</td><td colspan="2">3,908 千円</td><td colspan="2">3,854 千円</td><td colspan="2">3,848 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">賞与引当金繰入額　b</td><td colspan="2">273 千円</td><td colspan="2">274 千円</td><td colspan="2">273 千円</td><td colspan="2">274 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">退職手当引当金繰入額　c</td><td colspan="2">326 千円</td><td colspan="2">157 千円</td><td colspan="2">326 千円</td><td colspan="2">370 千円</td></tr>
<tr><td colspan="3">総コスト（①＋②）
[うち事業拡大分]</td><td colspan="2">従事人員 0.5人
493,993 千円
[0千円]</td><td colspan="2">従事人員 0.5人
796,953 千円
[0千円]</td><td colspan="2">従事人員 0.5人
1,578,907 千円
[0千円]</td><td colspan="2">従事人員 0.5人
1,819,044 千円
[0千円]</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="10">事業目的の達成度を示す指標</td><td>指標名</td><td>区分</td><td>29年度実績</td><td>30年度実績</td><td>元年度見込</td><td>２年度目標</td><td>最終目標【６年度】</td></tr>
<tr><td rowspan="2">企業立地件数</td><td>目標</td><td>165</td><td>165</td><td>175</td><td>175</td><td>175</td></tr>
<tr><td>実績（見込）</td><td>167</td><td>168</td><td>(176)</td><td>(175)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">本社機能立地件数

（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））</td><td>目標</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td>実績（見込）</td><td>5</td><td>9</td><td>(8)</td><td>(10)</td><td></td></tr>
<tr><td>（単位当たりコスト）</td><td>(2,872 千円)</td><td>(4,503 千円)</td><td>(8,581 千円)</td><td>(9,833 千円)</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>[うち事業拡大分]</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>達成率（見込）</td><td>98.3%</td><td>101.7%</td><td>93.0%</td><td>100.0%</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>評価</td><td>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。
平成30年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約13,420億円、雇用誘発数約62,290人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。
今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</td></tr>
<tr><td>３年目の見直し</td><td>－</td></tr>
</table>

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		9,800 千円	15,511 千円	17,000 千円	17,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	9,800 千円	15,511 千円	17,000 千円	17,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,800千円)	(15,511千円)	(17,000千円)	(17,000千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,711 千円	2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円
		職員給与費 a	2,352 千円	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円
		賞与引当金繰入額 b	164 千円	164 千円	164 千円	164 千円
		退職手当引当金繰入額 c	195 千円	94 千円	195 千円	222 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			12,511 千円	18,114 千円	19,671 千円	19,695 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	参加者･参加企業数	目標	200	200	400	400	
		実績（見込）	190	283	(400)	(400)	
		(単位当たりコスト)	(66 千円)	(64 千円)	(49 千円)	(49 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
		達成率（見込）	95.0%	141.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	国外･県外からの参加者･参加企業数	目標	100	100	100	100	
		実績（見込）	114	230	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(110 千円)	(79 千円)	(197 千円)	(197 千円)	
		[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
		達成率（見込）	114.0%	230.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	
評価	・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術連携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会を持つことは、本県産業の振興の上で必要である。 ・海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。
３年目の見直し	ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	IT戦略推進事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		14,717 千円	24,285 千円	67,729 千円	81,757 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	14,717 千円	24,285 千円	67,399 千円	81,427 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	330 千円	330 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(45,161千円)	(60,947千円)
	(一般財源)	(14,717千円)	(24,285千円)	(22,568千円)	(20,810千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		19,237 千円	28,624 千円	72,182 千円	86,249 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,844千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
支援事業所数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))	目標	6	17	17	19	
	実績（見込）	8	16	(13)	(19)	
	(単位当たりコスト)	(2,405 千円)	(1,789 千円)	(5,552 千円)	(4,539 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	[150千円]	
	達成率（見込）	133.3%	94.1%	(76.5%)	(100.0%)	
情報通信関連産業の売上高(億円)(ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目標	2,129	2,131	2,184	2,238	
	実績（見込）	2,129	2,131	(2,184)	(2,238)	
	(単位当たりコスト)	(9 千円)	(13 千円)	(33 千円)	(39 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	[1千円]	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・平成31年度から「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」の見直しを行い、事業の再編・拡充を行った。
・兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。
・県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。
・また、高度技術を有するＩＴ企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。
・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。
・神戸市が、六甲山上の市街地調整区域の規制緩和を行い、都市型創造産業（IT、デザイン、映像等）に開発行為を認める（R元.12月）など、IT事業所の立地の増加が見込まれることから、高度IT事業所開設支援の新規採択件数をを10件から12件に増加。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課新産業創造班
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成28年度～） （旧：ひょうごIT事業所開設支援事業、兵庫高度IT起業家等集積支援事業）	連絡先	078-362-4157

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		―	8,115 千円	17,413 千円	27,803 千円
経費内訳	報酬・賃金	―	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	―	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	―	8,115 千円	17,358 千円	27,748 千円
	貸付金	―	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	―	0 千円	55 千円	55 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	―	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[ ]）	―	(0千円)	(8,305千円)	(16,305千円)
	（一般財源）	―	(8,115千円)	(9,108千円)	(11,498千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	―	0.2人	0.5人	0.5人
		―	1,736 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	―	1,563 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	―	110 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	―	63 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	―	0.2人	0.5人	0.5人
		―	9,851 千円	21,866 千円	32,295 千円
	[うち事業拡大分]	―	[0千円]	[1,500千円]	[6,500千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
ｺﾜｰｷﾝｸﾞｽﾍﾟｰｽ開設支援件数（地域創生戦略進捗指標（事業KPI））	目標	―	6	6	6	
	実績（見込）	―	10	(7)	(6)	
	（単位当たりコスト）	―	(985 千円)	(3,124 千円)	(5,383 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[214千円]	[1,083千円]	
	達成率（見込）	―	166.7%	(116.7%)	(100.0%)	
起業・創業の拡大によるしごと創出数（地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目標	―	―	330	330	
	実績（見込）	―	―	(257)	(330)	
	（単位当たりコスト）	―	―	(85 千円)	(98 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	[6千円]	[20千円]	
	達成率（見込）	―	―	(77.9%)	(100.0%)	

評価

・地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設により、新たな産業の創出が見込まれる。
・ハード型においては、新たに市町で随伴制度の創設があり、全県に制度が広まりつつある状況である。
・神戸市が、六甲山上の市街地調整区域の規制緩和を行い、都市型創造産業（IT、デザイン、映像等）に開発行為を認める（R元.12月）など、コワーキングスペース（ハード型）の加速化が見込まれることから、新規採択件数をを３件から５件に増加

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課産業立地室立地班
事業名	空き床等活用促進事業(平成30年度～)	連絡先	078-362-4154

事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		－	69 千円	10,000 千円	10,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	－	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	－	69 千円	10,000 千円	10,000 千円
		貸付金	－	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	－	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　　　])	－	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	－	(69千円)	(10,000千円)	(10,000千円)
	人件費②（a＋b＋c）	従事人員	－	0.1人	0.1人	0.1人
			－	868 千円	891 千円	899 千円
	職員給与費　a		－	782 千円	771 千円	770 千円
	賞与引当金繰入額　b		－	55 千円	55 千円	55 千円
	退職手当引当金繰入額　c		－	31 千円	65 千円	74 千円
	総コスト（①＋②）	従事人員	－	0.1人	0.1人	0.1人
			－	937 千円	10,891 千円	10,899 千円
	[うち事業拡大分]		－	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)	目標	－	1	5	10	10
		実績（見込）	－	1	(1)	(10)	
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	－	165	175	175	
		実績（見込）	－	168	(176)	(175)	
		(単位当たりコスト)	－	(6 千円)	(62 千円)	(59 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	-	-	-	
		達成率(見込)	－	101.8%	(100.6%)	(100.0%)	

評価	
評価	・空室期間が６ヶ月以上の事業用建物やオフィスビルの空き床への入居する事業者に入居時の改修費要又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。 ・本事業の活用の促進を図るためR1年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充(11人以上→6人以上（促進地域：6人以上→3人以上）)。R2年度も随伴市町への協力要請等引き続き本事業の活用促進に取り組んでいく。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
事業名	ドローン先行的利活用事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3054

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		ー	ー	86,000 千円	86,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	ー	ー	0 千円	0 千円
	委託料	ー	ー	84,000 千円	84,660 千円
	補助金・交付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	貸付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	その他需用費等	ー	ー	2,000 千円	1,340 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	ー	ー	(31,500千円)	(31,500千円)
	(県債)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金・市負担金])	ー	ー	(54,500千円)	(54,500千円)
	(一般財源)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 ー	従事人員 ー	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		ー	ー	8,904 千円	8,983 千円
	職員給与費 a	ー	ー	7,708 千円	7,695 千円
	賞与引当金繰入額 b	ー	ー	545 千円	548 千円
	退職手当引当金繰入額 c	ー	ー	651 千円	740 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 ー	従事人員 ー	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		ー	ー	94,904 千円	94,983 千円
	[うち事業拡大分]	ー	ー	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
行政分野におけるドローン活用事業数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	ー	ー	20	20	
	実績（見込）	ー	ー	(17)	(20)	
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(5,583 千円)	(4,749 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(85.0%)	(100.0%)	
	目標	ー	ー	ー	ー	ー
	実績（見込）	ー	ー	ー	ー	
	(単位当たりコスト)	ー	ー	ー	ー	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	ー	ー	

評価

・県と神戸市が連携し、防災、農林、土木や観光など全庁横断的に多様な分野でドローンを先行的に利活用し、その効果を企業等に示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化につなげる。
・成果の評価にあたっては有識者からの客観的な意見も聴取している。また各種イベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発を行っている。
・利活用検証を行うテーマを精査し絞り込んだため、元年度の実績見込みは目標をやや下回るが、検証で得られた成果（ドローンの活用効果）は、業務の効率化など事業目標の実現につながるものである。

３年目の見直し

ー

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	国際交流課地域国際化班
事業名	留学生対策推進費（昭和63年度～）	連絡先	078-362-3025

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		28,530 千円	27,200 千円	28,630 千円	28,620 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	11,300 千円	10,070 千円	10,630 千円	10,620 千円
	補助金・交付金	17,230 千円	17,130 千円	18,000 千円	18,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(28,530千円)	(27,200千円)	(28,630千円)	(28,620千円)
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		904 千円	868 千円	891 千円	899 千円
職員給与費 a		784 千円	782 千円	771 千円	770 千円
賞与引当金繰入額 b		55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
退職手当引当金繰入額 c		65 千円	31 千円	65 千円	74 千円
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		29,434 千円	28,068 千円	29,521 千円	29,519 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
私費外国人留学生への奨学金支給人数	目標	150	150	150	150	150
	実績（見込）	148	148	(146)	(150)	
	(単位当たりコスト)	(199 千円)	(190 千円)	(202 千円)	(197 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	98.7%	98.7%	(97.3%)	(100.0%)	
県内企業に就職した外国人留学生数	目標	466	521	576	600	600
	実績（見込）	561	596	(600)	(600)	
	(単位当たりコスト)	(52 千円)	(47 千円)	(49 千円)	(49 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	120.4%	114.4%	(104.2%)	(100.0%)	

評価

・諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学・就職することが効果的であり、県内大学における留学生の受入が進んでいる。
・民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、H29年度より当事業の奨励金支給者数を3/4に見直したほか、令和元年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて事業の不断の見直しを行っている。
・留学生の就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで効率的な実施に努めており、今年度は新たに但馬地域における企業見学会を実施した。今後は企業が重視する日本語能力向上を中心とした事業を拡充し、ニーズを踏まえた事業展開を推し進める。

3年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	国際経済課経済交流班
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）	連絡先	078-362-3328

事業に要するコスト			29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
区分						
事業費①			19,310 千円	21,777 千円	21,875 千円	23,550 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	18,040 千円	20,507 千円	20,432 千円	22,107 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	1,270 千円	1,270 千円	1,443 千円	1,443 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(19,310千円)	(21,777千円)	(21,875千円)	(23,550千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a		3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b		273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c		326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			23,830 千円	26,116 千円	26,328 千円	28,042 千円
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	目標	370	420	420	420	
		実績（見込）	427	430	(420)	(420)	
		(単位当たりコスト)	(56 千円)	(61 千円)	(63 千円)	(67 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	115.4%	102.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	県内に本社を置く企業の海外進出数（累計）	目標	637	655	673	691	
		実績（見込）	637	655	(673)	(691)	
		(単位当たりコスト)	(37 千円)	(40 千円)	(39 千円)	(41 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	
評価	・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の３者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供、経済ミッションの派遣などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。 ・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、30年度から目標を上方修正した（370件→420件）が、引き続き相談実績は増加傾向にある。また、県内に本社を置く企業の海外進出数も増加している。 ・事業費は増加しているが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	国際経済課経済交流班
事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）	連絡先	078-362-3328

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	19,203 千円	15,912 千円	20,642 千円	21,870 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	14,403 千円	12,693 千円	15,450 千円	17,005 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	4,800 千円	3,219 千円	5,192 千円	4,865 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(19,203千円)	(15,912千円)	(20,642千円)	(21,870千円)
	人件費②（a＋b＋c）	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
	総コスト（①＋②）	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		23,723 千円	20,251 千円	25,095 千円	26,362 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,287千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	中小企業海外展開支援助成件数	目標	30	33	36	36	
		実績（見込）	30	33	(34)	(36)	
		(単位当たりコスト)	(791 千円)	(614 千円)	(738 千円)	(732 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	[36千円]	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(94.4%)	(100.0%)	
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目標	34	37	40	40	
		実績（見込）	34	37	(40)	(40)	
		(単位当たりコスト)	(698 千円)	(547 千円)	(627 千円)	(659 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	[30千円]	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	
評価	・海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。R2年度からは、JICAとの連携による調査枠を新設し、開発途上国への事業展開を更に促進する。 ・日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数とも増加傾向にある。 ・事業費の増減はあるが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		45,000 千円	45,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	45,000 千円	45,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	(45,000千円)	(45,000千円)	(75,000千円)	(75,000千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		46,807 千円	46,736 千円	76,781 千円	76,797 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[30,000千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	２年度目標	最終目標【年度】
事業実施団体数	目標	30	30	40	40	40
	実績（見込）	35	32	(40)	(40)	
	(単位当たりコスト)	(1,337 千円)	(1,461 千円)	(1,920 千円)	(1,920 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[750千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	116.7%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)	
参加従業員数	目標	6,000	6,000	9,000	9,000	9,000
	実績（見込）	12,615	4,907	(9,000)	(9,000)	
	(単位当たりコスト)	(4 千円)	(10 千円)	(9 千円)	(9 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	210.3%	81.8%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、傘下の事業者の労働環境を改善を改善するために有効な事業である。
・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。
・元年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援拡充を図り、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和２年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		6,127 千円	9,286 千円	122,518 千円	122,891 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	3,360 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	2,767 千円	9,286 千円	122,518 千円	122,891 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(9,286千円)	(122,518千円)	(122,891千円)
	(一般財源)	(6,127千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		3,614 千円	3,470 千円	3,561 千円	3,593 千円
	職員給与費 a	3,136 千円	3,126 千円	3,083 千円	3,078 千円
	賞与引当金繰入額 b	218 千円	219 千円	218 千円	219 千円
	退職手当引当金繰入額 c	260 千円	125 千円	260 千円	296 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		9,741 千円	12,756 千円	126,079 千円	126,484 千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[9,286千円]	[56,548千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	２年度目標	最終目標【年度】
ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種料補助利用者数（地域創生戦略事業KPI）	目標	－	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績（見込）	－	3,251	(8,000)	(4,000)	
	(単位当たりコスト)	－	(4 千円)	(16 千円)	(32 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	[3千円]	[7千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	－	(81.3%)	(200.0%)	(100.0%)	
ファミリーパック加入者数	目標	－	－	31,000	35,000	55,000
	実績（見込）	26,672	26,297	(29,500)	(35,000)	
	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(4 千円)	(4 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2千円]	[0千円]	
	達成率（見込）			(95.2%)	(100.0%)	

評価

・県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。
・（公財）兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。
・元年度については、人間ドック利用料補助件数は目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助及び非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助については、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。
・２年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成16年度～）	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		45,959 千円	45,877 千円	45,840 千円	45,034 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	45,300 千円	45,200 千円	45,080 千円	44,350 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	659 千円	677 千円	760 千円	684 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(45,959千円)	(45,877千円)	(45,840千円)	(45,034千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
		7,230 千円	6,941 千円	7,123 千円	7,186 千円
	職員給与費 a	6,273 千円	6,253 千円	6,166 千円	6,156 千円
	賞与引当金繰入額 b	436 千円	438 千円	436 千円	438 千円
	退職手当引当金繰入額 c	521 千円	250 千円	521 千円	592 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
		53,189 千円	52,818 千円	52,963 千円	52,220 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
コミュニティ･ビジネスの起業団体数（地域創生戦略事業KPI）	目標	150	150	150	150	150
	実績（見込）	136	131	(150)	(150)	
	(単位当たりコスト)	(391 千円)	(403 千円)	(353 千円)	(348 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	90.7%	87.3%	(100.0%)	(100.0%)	
高齢者(65～74歳)の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目標	30.0	－	－	－	40.0
	実績（見込）	32.7	－	－	－	
	(単位当たりコスト)	(1,627 千円)	－	－	－	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	109.0%	－	－	－	

評価

・高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要があり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。
・相談・情報提供等の各種支援により、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業件数が順調に推移していることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。
・女性の起業・就業をサポートし、地域における女性の活躍の場を広げることで、本県の女性就業率・有業率の上昇を目指す。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		43,082 千円	44,040 千円	45,290 千円	48,330 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	43,082 千円	44,040 千円	45,290 千円	48,330 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)		(0千円)
	(一般財源)	(43,082千円)	(44,040千円)	(45,290千円)	(48,330千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
		7,230 千円	6,941 千円	7,123 千円	7,186 千円
	職員給与費 a	6,273 千円	6,253 千円	6,166 千円	6,156 千円
	賞与引当金繰入額 b	436 千円	438 千円	436 千円	438 千円
	退職手当引当金繰入額 c	521 千円	250 千円	521 千円	592 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
		50,312 千円	50,981 千円	52,413 千円	55,516 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2
	実績（見込）	2.03	2.11	2.16	(2.2)	
	(単位当たりコスト)	(24,784 千円)	(24,162 千円)	(24,265 千円)	(25,235 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	101.5%	95.9%	(98.2%)	(100.0%)	
障害者就業･生活支援センターの支援による就職者数(人) (地域創生アクションプラン・事業KPI)	目標	1,200	1,600	2,000	2,400	2,400
	実績（見込）	1,398	1,980	(2,000)	(2,400)	
	(単位当たりコスト)	(36 千円)	(26 千円)	(26 千円)	(23 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	116.5%	123.8%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・県内民間企業の５割近くが法定雇用率未達成である。令和３年４月までに法定雇用率がさらに引き上げられ、2.2%→2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。
・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		9,036 千円	4,534 千円	60,508 千円	60,916 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	9,036 千円	4,534 千円	60,508 千円	60,916 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	9,036 千円	4,534 千円	60,508 千円	60,916 千円
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		3,614 千円	3,470 千円	3,561 千円	3,593 千円
	職員給与費 a	3,136 千円	3,126 千円	3,083 千円	3,078 千円
	賞与引当金繰入額 b	218 千円	219 千円	218 千円	219 千円
	退職手当引当金繰入額 c	260 千円	125 千円	260 千円	296 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		12,650 千円	8,004 千円	64,069 千円	64,509 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,500千円]	[400千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	21	26	28	30	30
	実績（見込）	28	31	(31)	(30)	
	(単位当たりコスト)	(452 千円)	(258 千円)	(2,067 千円)	(2,150 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	133.3%	119.2%	(110.7%)	(100.0%)	
障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2
	実績（見込）	2.03	2.11	2.16	(2.2)	
	(単位当たりコスト)	(6,232 千円)	(3,793 千円)	(29,662 千円)	(29,322 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	101.5%	95.9%	(98.2%)	(100.0%)	

評価

・障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社や事業協同組合の設立を行う県内企業や新たな障害者雇用を行う特例子会社に対して助成を行うことが有効である。
・特例子会社等の設立にあたって、資金面の支援に加え、特例子会社等設立アドバイザーによる相談支援を新たに実施することで、県内企業が法定雇用率達成に向け、特例子会社等の設立を前向きに検討できるよう取り組む。

3年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課労政企画班
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3227

事業に要するコスト			29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	区分					
	事業費①		2,947 千円	3,080 千円	6,400 千円	6,400 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,947 千円	3,080 千円	6,400 千円	6,400 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,947千円)	(3,080千円)	(6,400千円)	(6,400千円)
	人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
		職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
		賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
		退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
	総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			4,754 千円	4,816 千円	8,181 千円	8,197 千円
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,200千円]	[3,200千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人)(活力あるふるさと実現プログラム)	目標	10	10	20	20	
		実績（見込）	11	11	(12)	(20)	
		(単位当たりコスト)	(432 千円)	(438 千円)	(682 千円)	(410 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率（見込）	110.0%	110.0%	(60.0%)	(100.0%)	
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	9	17	17	
		実績（見込）	9	10	(12)	(17)	
		(単位当たりコスト)	(528 千円)	(482 千円)	(682 千円)	(482 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率（見込）	100.0%	111.1%	(70.6%)	(100.0%)	

評価	・刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的自立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効であること等から、民間事業主による積極的な雇用を促進する必要がある。 ・最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、確実に対象者の雇用に結びついている。 ・令和元年度から満期出所者にも対象を拡大したが、実績に反映できていないため、関係機関を通じた事業主に対する周知に取り組む必要がある。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課労政企画班
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）	連絡先	078-362-3227

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		ー	2,141 千円	6,398 千円	6,427 千円
経費内訳	報酬・賃金	ー	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	ー	2,140 千円	6,388 千円	6,427 千円
	補助金・交付金	ー	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	ー	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	ー	1 千円	10 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	ー	(2,141千円)	(6,398千円)	(6,427千円)
	(県債)	ー	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[　　　　])	ー	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	ー	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	ー	0.2人	0.2人	0.2人
		ー	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	ー	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	ー	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	ー	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	ー	0.2人	0.2人	0.2人
		ー	3,877 千円	8,179 千円	8,224 千円
	[うち事業拡大分]	ー	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
研修参加人数（人）	目標	ー	10	10	10	
	実績（見込）	ー	3	(7)	(10)	
	(単位当たりコスト)	ー	(1,292 千円)	(1,168 千円)	(822 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	ー	30.0%	(70.0%)	(100.0%)	
就職率（就職者数/研修参加者数）(%)	目標	ー	50	50	80	
	実績（見込）	ー	67	(80)	(80)	
	(単位当たりコスト)	ー	(58 千円)	(102 千円)	(103 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	ー	134.0%	(160.0%)	(100.0%)	

評価

・目標未達は、国内示額の減額によるもの。
・社会人の基本的マナーや知識の不足により社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等が一定数いることから、就職に向けたビジネス基礎研修や職場体験が有効である。
・現下の売り手市場を受けて、参加者確保が困難になっているが、依然として対象者の職場定着は課題となっているため、職場体験や定着のためにプログラムを提供していく必要がある。

３年目の見直し

ー

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課
事業名	ひょうごで働こう！プロジェクト（令和元年度～）	連絡先	078-362-3227

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		0 千円	0 千円	367,369 千円	409,795 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	6,414 千円	5,472 千円
	委託料	0 千円	0 千円	130,871 千円	179,640 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	222,967 千円	213,151 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	7,117 千円	11,532 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(91,835千円)	(106,027千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税・地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(121,640千円)	(81,528千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(153,894千円)	(222,240千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 4.5人	従事人員 4.8人
		0 千円	0 千円	40,069 千円	43,118 千円
	職員給与費 a	0 千円	0 千円	34,686 千円	36,936 千円
	賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	2,453 千円	2,630 千円
	退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	2,930 千円	3,552 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 4.5人	従事人員 4.8人
		0 千円	0 千円	407,438 千円	452,913 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[87,132千円]	[35,520千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
県内大学卒業生の県内企業への就職率（地域創生戦略重点指標）	目標	31.6	32.3	33.0	33.0	
	実績（見込）	29	28.4	(33.0)	(33.0)	
	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	91.8%	87.9%	(100.0%)	(100.0%)	
県の支援によるUJIターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算)（地域創生戦略総括KPI）	目標	500	550	600	600	
	実績（見込）	530	585	(600)	(600)	
	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(679 千円)	(755 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[145千円]	[59千円]	
	達成率（見込）	106.0%	106.4%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進
・令和２年度からは新たに以下の取組を実施
　ひょうご・しごと情報広場を拡充し、ミドル・シニア世代の求職者が、各々の課題に合わせた就職相談を受けるための２つの就労相談窓口を設置し、各々の個別ニーズに合わせた就職支援を行う。また、外国人雇用のサポートデスクを設置し、県内企業に対して、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労できるよう支援する。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課労政企画班
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）	連絡先	078-362-3227

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		6,022 千円	6,181 千円	6,610 千円	6,707 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	6,022 千円	6,181 千円	6,610 千円	6,707 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(6,022千円)	(6,181千円)	(6,610千円)	(6,707千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		7,829 千円	7,917 千円	8,391 千円	8,504 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
(～R1年度) 県就労支援事業者機構による定着支援人数(人)	目標	100	100	100	－	
	実績（見込）	97	118	(100)	－	
	(単位当たりコスト)	(81 千円)	(67 千円)	(84 千円)	－	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	－	
	達成率（見込）	97.0%	118.0%	(100.0%)	－	
(R2年度～) 協力雇用主新規登録社数(社)	目標	－	－	－	24	
	実績（見込）	－	－	－	(24)	
	(単位当たりコスト)	－	－	－	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	[0千円]	
	達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	

評価

・県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施
・出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。
・R２年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。

３年目の見直し

—

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		－	－	－	26,900 千円
経費内訳	報酬・賃金	－	－	－	0 千円
	委託料	－	－	－	26,900 千円
	補助金・交付金	－	－	－	0 千円
	貸付金	－	－	－	0 千円
	その他需用費等	－	－	－	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	－	－	－	(0千円)
	(県債)	－	－	－	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	－	－	－	(26,900千円)
	(一般財源)	－	－	－	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	－	－	－	0.8人
		－	－	－	7,186 千円
職員給与費 a		－	－	－	6,156 千円
賞与引当金繰入額 b		－	－	－	438 千円
退職手当引当金繰入額 c		－	－	－	592 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	－	－	－	0.8人
		－	－	－	34,086 千円
[うち事業拡大分]		－	－	－	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	－	－	－	2.2	2.3
	実績（見込）	－	－	－	(2.2)	
	(単位当たりコスト)	－	－	－	(15,494 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	[0千円]	
	達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
ジョブコーチ養成者数	目標	－	－	－	60	300
	実績（見込）	－	－	－	(60)	
	(単位当たりコスト)	－	－	－	(568 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	[0千円]	
	達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	

評価

・県内民間企業の５割近くが法定雇用率未達成である。令和３年４月までに法定雇用率がさらに引き上げられ、2.2%→2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。
・県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、本県民間企業における法定雇用率の達成に向け取り組む。

３年目の見直し

－

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	能力開発課公共訓練班
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）	連絡先	078-362-3367

事業に要するコスト			29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		２年度当初予算額	
	区分									
	事業費①		637,877 千円		598,418 千円		1,306,524 千円		1,318,062 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	60,033 千円		53,916 千円		59,812 千円		65,514 千円	
		委託料	493,728 千円		462,610 千円		1,061,725 千円		1,071,267 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	84,116 千円		81,892 千円		184,987 千円		181,281 千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(637,771千円)		(598,273千円)		(1,306,379千円)		(1,317,906千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[　　　])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(106千円)		(145千円)		(145千円)		(156千円)	
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,520 千円		4,339 千円		4,453 千円		4,492 千円	
		職員給与費 a	3,921 千円		3,908 千円		3,854 千円		3,848 千円	
		賞与引当金繰入額 b	273 千円		274 千円		273 千円		274 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	326 千円		157 千円		326 千円		370 千円	
	総コスト（①＋②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			642,397 千円		602,757 千円		1,310,977 千円		1,322,554 千円	
		[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込(1月末)	２年度目標	最終目標【年度】
	委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目標	6,900	9,200	11,500	13,800	
		実績（見込）	5,683	7,492	(9,513)	(13,800)	
		(単位当たりコスト)	(113 千円)	(80 千円)	(138 千円)	(96 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	82.4%	81.4%	(82.7%)	(100.0%)	
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目標	75	75	75	75	
		実績（見込）	78	78	(81)	(75)	
		(単位当たりコスト)	(8,194 千円)	(7,728 千円)	(16,185 千円)	(17,634 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率（見込）	104.5%	104.0%	(108.0%)	(100.0%)	

評価	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	新産業課新産業創造班
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-4157

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		654,712 千円	661,680 千円	954,643 千円	952,767 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	2,302 千円	2,390 千円	2,736 千円	2,736 千円
	貸付金	651,825 千円	658,790 千円	951,225 千円	949,440 千円
	その他需用費等	585 千円	500 千円	682 千円	591 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[償還金])	(651,825千円)	(658,790千円)	(951,225千円)	(949,440千円)
	(一般財源)	(2,887千円)	(2,890千円)	(3,418千円)	(3,327千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		6,327 千円	6,074 千円	6,234 千円	6,289 千円
職員給与費 a		5,489 千円	5,471 千円	5,396 千円	5,387 千円
賞与引当金繰入額 b		382 千円	384 千円	382 千円	384 千円
退職手当引当金繰入額 c		456 千円	219 千円	456 千円	518 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		661,039 千円	667,754 千円	960,877 千円	959,056 千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
新規貸付件数（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	8	8	8	8	8
	実績（見込）	7	6	(2)	(8)	
	(単位当たりコスト)	(94,434 千円)	(111,292 千円)	(480,439 千円)	(119,882 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	87.5%	75.0%	(25.0%)	(100.0%)	
実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	80	80	
	実績（見込）	66	77	(77)	(80)	
	(単位当たりコスト)	(10,016 千円)	(8,672 千円)	(12,479 千円)	(11,988 千円)	
	[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
	達成率（見込）	82.5%	96.3%	(96.3%)	(100.0%)	

評価

貸付件数は目標を下回るが、商品化率は着実に上昇しており、本県経済の活力を維持・向上させるためにも、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組めるよう、当事業による資金支援が必要かつ有効である。

3年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	新産業課新産業創造班
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)	連絡先	078-362-4157

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	44,948 千円	32,067 千円	32,711 千円	70,689 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	44,796 千円	32,067 千円	32,681 千円	70,689 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	152 千円	0 千円	30 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(23,612千円)	(17,171千円)	(17,493千円)	(36,482千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金繰入金･法人県民税超過課税])	(20,576千円)	(14,136千円)	(14,458千円)	(33,447千円)
	(一般財源)	(760千円)	(760千円)	(760千円)	(760千円)
	人件費②（a＋b＋c） 従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		5,423 千円	5,207 千円	5,343 千円	5,390 千円
	職員給与費 a	4,705 千円	4,690 千円	4,625 千円	4,617 千円
	賞与引当金繰入額 b	327 千円	329 千円	327 千円	329 千円
	退職手当引当金繰入額 c	391 千円	188 千円	391 千円	444 千円
	総コスト（①＋②） 従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		50,371 千円	37,274 千円	38,054 千円	76,079 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[41,726千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	会員数(地域創生戦略)	目標	25	50	50	150	150
		実績（見込）	48	72	(89)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(1,049 千円)	(518 千円)	(428 千円)	(507 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	[278千円]	
		達成率（見込）	192.0%	144.0%	(178.0%)	(100.0%)	
	会員のうちの起業者数	目標	5	10	10	16	20
		実績（見込）	5	11	(12)	(16)	
		(単位当たりコスト)	(10,074 千円)	(3,389 千円)	(3,171 千円)	(4,755 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	[2,608千円]	
		達成率（見込）	100.0%	110.0%	(120.0%)	(100.0%)	

評価	・起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。 ・開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に繋がっている。 ・今後は、県内起業家支援施設をネットワーク化し、ソフト面の充実を図るとともに、姫路市・尼崎市に起業支援のエリア拠点を設置し各地で活躍する起業家を支援するなど、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	新産業課新産業創造班
事業名	起業家支援事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-4157

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	103,493 千円	106,537 千円	282,429 千円	357,384 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	102,826 千円	105,923 千円	280,699 千円	355,273 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	667 千円	614 千円	1,730 千円	2,111 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(51,746千円)	(53,268千円)	(141,214千円)	(174,970千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[法人県民税超過課税、スタートアップエコシステム拠点形成事業負担金]）	(51,747千円)	(53,269千円)	(141,215千円)	(172,136千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,278千円)
	人件費②（a＋b＋c） 従事人員	1.0人	1.0人	4.4人	6.0人
		9,037 千円	8,677 千円	39,177 千円	53,898 千円
	職員給与費 a	7,841 千円	7,816 千円	33,915 千円	46,170 千円
	賞与引当金繰入額 b	545 千円	548 千円	2,398 千円	3,288 千円
	退職手当引当金繰入額 c	651 千円	313 千円	2,864 千円	4,440 千円
	総コスト（①＋②） 従事人員			4.4人	6.0人
		112,530 千円	115,214 千円	321,606 千円	411,282 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	85	85	215	235	
		実績（見込）	81	111	(176)	(235)	
		(単位当たりコスト)	(1,389 千円)	(1,038 千円)	(1,827 千円)	(1,750 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率(見込)	95.3%	130.6%	(81.9%)	(100.0%)	
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	170	170	430	430	
		実績（見込）	183	192	(352)	(430)	
		(単位当たりコスト)	(615 千円)	(600 千円)	(914 千円)	(956 千円)	
		[うち事業拡大分]	―	―	―	―	
		達成率(見込)	107.6%	112.9%	(81.9%)	(100.0%)	

評価

・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整えるため起業の支援を実施している。
・統合前の各事業（女性・シニア起業家、若手起業家、ふるさと起業・移転促進、,クリエイティブ起業創出、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援）において、目標を達成することができており、目標件数を大幅に上回る応募があることから事業の継続は必要である。
・令和2年度からは、ミドル起業家枠の拡充(15→35)、GICの開設運営、スタートアップエコシステム拠点形成事業、成長産業育成コンソーシアム推進事業を新たに実施、県内における起業をさらに加速する。
・事業の拡充に伴い、事業費が増加していく傾向にあるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率性の確保に努めていく。

3年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		147,058 千円	141,392 千円	193,731 千円	209,027 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	113,478 千円	118,647 千円	133,731 千円	149,027 千円
	補助金・交付金	32,858 千円	20,803 千円	58,000 千円	58,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	722 千円	1,942 千円	2,000 千円	2,000 千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[法人県民税超過課税]）	(147,058千円)	(141,392千円)	(193,731千円)	(209,027千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人
		9,941 千円	9,545 千円	9,795 千円	9,882 千円
	職員給与費 a	8,625 千円	8,598 千円	8,479 千円	8,465 千円
	賞与引当金繰入額 b	600 千円	603 千円	600 千円	603 千円
	退職手当引当金繰入額 c	716 千円	344 千円	716 千円	814 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人
		156,999 千円	150,937 千円	203,526 千円	218,909 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[15,000千円]	[14,373千円]	[3,000千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
研修実施企業数（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200
	実績（見込）	185	198	(200)	(200)	
	（単位当たりコスト）	(849 千円)	(762 千円)	(1,018 千円)	(1,095 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[76千円]	[72千円]	[15千円]	
	達成率（見込）	92.5%	99.0%	(100.0%)	(100.0%)	
仕事と生活の調和推進企業宣言数（地域創生戦略総括KPI）	目標	200	200	200	200	200
	実績（見込）	245	268	(260)	(200)	
	（単位当たりコスト）	(641 千円)	(563 千円)	(783 千円)	(1,095 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[56千円]	[55千円]	[15千円]	
	達成率（見込）	122.5%	134.0%	(130.0%)	(100.0%)	

評価

・仕事と生活の調和（ＷＬＢ）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、ＷＬＢの取組を拡大するために有効な事業である。
・ＷＬＢに関する研修実施数は目標には達しなかったものの、90%以上の達成率となっている。
・ＷＬＢに取組むことを内外に宣言した宣言企業数は、毎年目標を達成。宣言企業数累計は令和元年度末には2,200社を超える見込みであり、宣言企業１社あたりのコストは減少傾向の中、効果的な事業実施が図られている。
・令和２年度は、働き方改革への取組の普及啓発を行い、県内中小企業における働き方の見直しを一層促進する。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		3,600 千円	9,200 千円	46,500 千円	46,500 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	3,600 千円	9,200 千円	46,500 千円	46,500 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	(3,600千円)	(9,200千円)	(46,500千円)	(46,500千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		5,407 千円	10,936 千円	48,281 千円	48,297 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,500千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	２年度目標	最終目標【年度】
助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	105	105	120	120	120
	実績（見込）	11	24	(25)	(120)	
	(単位当たりコスト)	(492 千円)	(456 千円)	(1,931 千円)	(402 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[60千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	10.5%	22.9%	(20.8%)	(100.0%)	
女性(30～39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目標	64.0	―	―	―	64.0
	実績（見込）	70.2	―	―	―	
	(単位当たりコスト)	(77 千円)	―	―	―	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	109.7%	―	―	―	

評価

・少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。
・支給件数は、平成29年度は目標の約10%に留まったが、平成30年度は20%を超えた。令和元年度は社会保険被保険者であるﾌﾙﾀｲﾑ以外の非正社員についても助成対象を拡充したことにともない目標件数を見直したが、20%程度に留まる見込み。令和２年度は一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。
・女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ＋約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		72,593 千円	68,480 千円	200,000 千円	200,000 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	72,593 千円	68,480 千円	200,000 千円	200,000 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])	(72,593千円)	(68,480千円)	(200,000千円)	(200,000千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
	職員給与費 a	1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
	賞与引当金繰入額 b	109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
	退職手当引当金繰入額 c	130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		74,400 千円	70,216 千円	201,781 千円	201,797 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	２年度目標	最終目標【年度】
助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目標	100	200	200	200	200
	実績（見込）	96	93	(101)	(200)	
	(単位当たりコスト)	(775 千円)	(755 千円)	(1,998 千円)	(1,009 千円)	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	96.0%	46.5%	(50.5%)	(100.0%)	
女性(30～39歳)の有業率（地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目標	64.0	－	－	－	64.0
	実績（見込）	70.2	－	－	－	
	(単位当たりコスト)	(1,060 千円)	－	－	－	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	109.7%	－	－	－	

評価

・少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。
・支給件数は、目標値を倍増した平成30年度は達成率が50%未満となり、令和元年度も50%程度に留まる見込み。令和２年度は一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。
・女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ＋約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。

３年目の見直し

—

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり	所管課班	能力開発課公共訓練班
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3367

事業に要するコスト				29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		２年度当初予算額	
	区分			29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		２年度当初予算額	
	事業費①			63,266 千円		65,383 千円		66,827 千円		60,211 千円	
		経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			委託料	58,686 千円		60,000 千円		60,180 千円		55,360 千円	
			補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他需用費等	4,580 千円		5,383 千円		6,647 千円		4,851 千円	
		（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
			(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
			(その他[地域創生基金])	(62,736千円)		(65,383千円)		(66,827千円)		(60,211千円)	
			(一般財源)	(530千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a＋b＋c）			従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520 千円		4,339 千円		4,453 千円		4,492 千円	
		職員給与費 a		3,921 千円		3,908 千円		3,854 千円		3,848 千円	
		賞与引当金繰入額 b		273 千円		274 千円		273 千円		274 千円	
		退職手当引当金繰入額 c		326 千円		157 千円		326 千円		370 千円	
	総コスト（①＋②）			従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				67,786 千円		69,722 千円		71,280 千円		64,703 千円	
	[うち事業拡大分]			[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込(1月末)	２年度目標	最終目標【年度】
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	105	113	(106)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(646 千円)	(617 千円)	(672 千円)	(647 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率(見込)	105.0%	113.0%	(106.0%)	(100.0%)	
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目標	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績（見込）	11,943	12,720	(12,369)	(12,000)	
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(5 千円)	(6 千円)	(5 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率(見込)	119.4%	106.0%	(103.1%)	(100.0%)	

評価	・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際交流課地域国際化班
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）	連絡先	078-362-3025

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		ー	ー	40,237 千円	42,909 千円
経費内訳	報酬・賃金	ー	ー	0 千円	0 千円
	委託料	ー	ー	40,237 千円	42,909 千円
	補助金・交付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	貸付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	その他需用費等	ー	ー	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	ー	ー	(10,000千円)	(10,000千円)
	(県債)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(その他[ ])	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	ー	ー	(30,237千円)	(32,909千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	ー	ー	0.1人	0.1人
		ー	ー	891 千円	899 千円
職員給与費 a		ー	ー	771 千円	770 千円
賞与引当金繰入額 b		ー	ー	55 千円	55 千円
退職手当引当金繰入額 c		ー	ー	65 千円	74 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	ー	ー	0.1人	0.1人
		ー	ー	41,128 千円	43,808 千円
[うち事業拡大分]		ー	ー	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
相談件数	目標	ー	ー	3,000	3,000	
	実績（見込）	ー	ー	(2,890)	(3,000)	
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(14 千円)	(15 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(96.3%)	(100.0%)	
おすまいの市･町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目標	ー	ー	20.0%	20.0%	
	実績（見込）	ー	ー	25.7%	20.0%	
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(0 千円)	(0 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	ー	ー	
	達成率（見込）	ー	ー	(128.5%)	(100.0%)	

評価

・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営し、今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民の生活相談に対応。

３年目の見直し

ー

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	観光振興課ツーリズム政策班
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成28年度～）	連絡先	078-362-3317

事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a		3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b		273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c		326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			28,520 千円	28,339 千円	28,453 千円	28,492 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	五つ星ひょうご選定商品数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	
		実績（見込）	87商品	69商品	(68商品)	(50商品)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	174.0%	138.0%	(136.0%)	(100.0%)	
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	
		実績（見込）	12位	12位	(12位)	(10位)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	

評価	・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 ・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 ・新規商品開拓を進め、R1年度は68商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は新規選定商品ＰＲ等を行い魅力度アップに努める。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	観光振興課ツーリズム政策班
事業名	観光産業の人材確保・育成事業（平成28年度～）	連絡先	078-362-3317

事業に要するコスト			29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
区分						
事業費①			10,000 千円	10,000 千円	7,000 千円	7,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円
		委託料	6,813 千円	7,700 千円	5,793 千円	4,793 千円
		補助金・交付金	2,887 千円	2,000 千円	907 千円	1,907 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(4,999千円)	(5,000千円)	(3,500千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[基金繰入金])	(5,001千円)	(5,000千円)	(3,500千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(7,000千円)
人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a		3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b		273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c		326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			14,520 千円	14,339 千円	11,453 千円	11,492 千円
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	セミナー・研究会参加者数(地域創生アクションプラン)	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績（見込）	54人	51人	(50人)	(50人)	
		(単位当たりコスト)	(269 千円)	(281 千円)	(229 千円)	(230 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	108.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	インターンシップ参加者数	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績（見込）	77人	62人	(50人)	(50人)	
		(単位当たりコスト)	(189 千円)	(231 千円)	(229 千円)	(230 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	154.0%	124.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。 ・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。 ・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。今後もイメージアップ等を図り、目標達成を図る。
３年目の見直し	—

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	観光振興課ツーリズム政策班
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成９年度～）	連絡先	078-362-3616

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度当初予算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額
事業費①		45,170 千円	45,300 千円	45,300 千円	35,300 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	45,170 千円	45,300 千円	45,300 千円	35,300 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金等])	(45,170千円)	(45,300千円)	(45,300千円)	(35,300千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,807 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円
職員給与費 a		1,568 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円
賞与引当金繰入額 b		109 千円	110 千円	109 千円	110 千円
退職手当引当金繰入額 c		130 千円	63 千円	130 千円	148 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		46,977 千円	47,036 千円	47,081 千円	37,097 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
来場者数（活力あるふるさとひょうご実現ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ指標）	目標	350 万人	350 万人	350 万人	350 万人	
	実績（見込）	340 万人	343 万人	(347 万人)	(350 万人)	
	(単位当たりコスト)	(138 千円)	(137 千円)	(136 千円)	(106 千円)	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	97.1%	98.0%	(99.1%)	(100.0%)	
来場者評価（神戸ﾙﾐﾅﾘｴ組織委員会「神戸ﾙﾐﾅﾘｴ評価・効果測定調査」）	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	
	実績（見込）	98.3%	98.0%	(98.0%)	(95.0%)	
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	103.5%	103.5%	(103.5%)	(100.0%)	

評価

・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボル的な役割を担っているため、継続開催の必要がある。
・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面で非常に効果が高い。
・H29～30年度は、神戸港開港150年・県政150周年記念として作品内容を拡充した効果により来場者数が目標値の98%ととなったが、令和元年度は前年度よりさらに43,000人増え、目標値の99.1%となった。
・今後も、インバウンド客に対して夜の観光振興としての魅力を発信したり、国内外への効果的なプロモーションを実施するなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	観光振興課ツーリズム政策班
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2020実施事業（令和2年度～）	連絡先	078-362-9159

	区分		29年度決算額	30年度当初予算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①		43,000 千円	43,000 千円	40,000 千円	40,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	43,000 千円	43,000 千円	40,000 千円	40,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(21,500千円)	(21,500千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[基金繰入金])	(21,500千円)	(21,500千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			9,037 千円	8,677 千円	8,904 千円	8,983 千円
	職員給与費 a		7,841 千円	7,816 千円	7,708 千円	7,695 千円
	賞与引当金繰入額 b		545 千円	548 千円	545 千円	548 千円
	退職手当引当金繰入額 c		651 千円	313 千円	651 千円	740 千円
	総コスト（①＋②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			52,037 千円	51,677 千円	48,904 千円	48,983 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
事業目的の達成度を示す指標	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率 (地方創生戦略アクションプラン)	目標	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	-
		実績（見込）	106.7%	110.0%	(110.0%)	(110.0%)	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	97.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	143百万人	147百万人	150百万人	150百万人	
		実績（見込）	139百万人	137百万人	(150百万人)	(150百万人)	
		(単位当たりコスト)	(374 千円)	(377 千円)	(326 千円)	(327 千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	97.2%	93.2%	(100.0%)	(100.0%)	

評価	・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上の入り込み数は達成している。
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	観光振興課ツーリズム政策班
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3317

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		53,808 千円	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	53,808 千円	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	(26,154千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域振興基金、H30～地域創生基金])	(27,654千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,520 千円	4,339 千円	4,453 千円	4,492 千円
	職員給与費 a	3,921 千円	3,908 千円	3,854 千円	3,848 千円
	賞与引当金繰入額 b	273 千円	274 千円	273 千円	274 千円
	退職手当引当金繰入額 c	326 千円	157 千円	326 千円	370 千円
総コスト（①＋②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		58,328 千円	60,935 千円	61,049 千円	61,088 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,788千円]	[2,824千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
バス助成台数（地域創生アクションプラン）	目標	2200台	2200台	2400台	2400台	
	実績（見込）	1985台	2215台	(2400台)	(2400台)	
	(単位当たりコスト)	(29 千円)	(28 千円)	(25 千円)	(25 千円)	
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	90.2%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)	
観光入込客数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	143百万人	147百万人	150百万人	150百万人	
	実績（見込）	139百万人	137百万人	(150百万人)	(150百万人)	
	(単位当たりコスト)	(420 千円)	(445 千円)	(407 千円)	(407 千円)	
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	97.2%	93.2%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。
・(公社)ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。
・約2,200台のバス助成を行っていることは、旅行先を選ぶ際の大きなインセンティブになっていると考えられる。

3年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際観光課国際ツーリズム班
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3697

事業に要するコスト			区分	29年度決算額	30年度当初予算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①			16,650 千円	16,650 千円	16,650 千円	16,650 千円
		経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			補助金・交付金	16,650 千円	16,650 千円	16,650 千円	16,650 千円
			貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(その他[　　　　])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)
	人件費②（a＋b＋c）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
				2,711 千円	2,603 千円	2,671 千円	2,695 千円
		職員給与費 a		2,352 千円	2,345 千円	2,312 千円	2,309 千円
		賞与引当金繰入額 b		164 千円	164 千円	164 千円	164 千円
		退職手当引当金繰入額 c		195 千円	94 千円	195 千円	222 千円
	総コスト（①＋②）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
				19,361 千円	19,253 千円	19,321 千円	19,345 千円
	[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【２年度】
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	目標	364	430	508	600	
		実績（見込）	350	(382)	(508)	(600)	
		(単位当たりコスト)	(55 千円)	(50 千円)	(38 千円)	(32 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率(見込)	96.2%	88.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	180	214	260	300	600
		実績（見込）	158	(187)	(192)	(300)	
		(単位当たりコスト)	(123 千円)	(103 千円)	(101 千円)	(64 千円)	
		[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
		達成率(見込)	87.8%	87.4%	(73.8%)	(100.0%)	

評価	・海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 ・民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施
３年目の見直し	―

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	観光振興課ツーリズム政策班
事業名	観光地魅力アップ支援事業（平成29年度～）	連絡先	078-362-3317

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	－
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	－
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	－
	補助金・交付金	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	－
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	－
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	－
（財源内訳）	(国庫支出金)	－	(0千円)	(0千円)	－
	(県債)	－	(0千円)	(0千円)	－
	(その他[　　　　])	－	(0千円)	(0千円)	－
	(一般財源)	－	(10,000千円)	(10,000千円)	－
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	－	0.2人	0.2人	－
		－	1,736 千円	1,781 千円	－
	職員給与費 a	－	1,563 千円	1,542 千円	－
	賞与引当金繰入額 b	－	110 千円	109 千円	－
	退職手当引当金繰入額 c	－	63 千円	130 千円	－
総コスト（①＋②）	従事人員	－	0.2人	0.2人	－
		10,000 千円	11,736 千円	11,781 千円	－
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	－

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
新たな観光資源数(地域創生アクションプラン)	目標	3	3	3	－	
	実績（見込）	3	3	3	－	
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	－	
観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	143百万人	147百万人	150百万人	－	
	実績（見込）	139百万人	147百万人	(150百万人)	－	
	(単位当たりコスト)	72千円	80千円	79千円	－	
	[うち事業拡大分]	－	－	－	－	
	達成率（見込）	97.2%	100.0%	(100.0%)	－	

評価

・旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する必要があるため本事業を実施した。
・ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある(公社)ひょうご観光本部は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行った。
・新たな観光資源数については、着実に目標を達成してきており、県内観光客増加に一定の効果があったといえる。
・Ｒ２は、さらなる滞在型観光促進のため体験型コンテンツ開発に事業を組み替えることからインバウンドプロモーション事業へ統合

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際観光課国際ツーリズム班
事業名	インバウンド受入体制整備促進事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3697

事業に要するコスト		区分	29年度決算額	30年度当初予算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①		40,000 千円	37,000 千円	37,000 千円	－
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	－
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	－
		補助金・交付金	40,000 千円	37,000 千円	37,000 千円	－
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	－
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	－
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	－
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	－
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(37,000千円)	(0千円)	－
		(一般財源)	(20,000千円)	(0千円)	(37,000千円)	－
	人件費②（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 －
			1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円	－
		職員給与費 a	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円	－
		賞与引当金繰入額 b	109 千円	109 千円	109 千円	－
		退職手当引当金繰入額 c	130 千円	130 千円	130 千円	－
	総コスト（①＋②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 －
			41,807 千円	38,774 千円	38,781 千円	－
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	－

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【２年度】
	外国人受入基盤整備支援団体数	目標	15	15	15	－	
		実績（見込）	21	16	(19)	－	
		(単位当たりコスト)	(1,991 千円)	(2,423 千円)	(2,041 千円)	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	140.0%	106.7%	(126.7%)	－	
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	180	214	260	－	600
		実績（見込）	158	187	(192)	－	【R12】
		(単位当たりコスト)	(265 千円)	(207 千円)	(202 千円)	－	
		［うち事業拡大分］	－	－	－	－	
		達成率（見込）	87.8%	87.4%	(73.8%)	－	

評価	・訪日外客数が増加する中、急務である受入基盤整備を実施する。 ・地域の観光振興を担う観光協会等を事業実施主体とした効率的な受入基盤整備により、本県へ訪れる外国人旅行者の増加につながった。 ・Ｒ２は、さらなる滞在型観光促進のため、受入基盤整備を体験型コンテンツ開発に事業を組み替え、インバウンドプロモーション事業へ統合する。
３年目の見直し	－

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際観光課国際ツーリズム班
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）	連絡先	078-362-3340

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
	事業費①	38,426 千円	45,754 千円	34,603 千円	82,129 千円
	経費内訳 報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	2,420 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	36,006 千円	45,754 千円	34,603 千円	82,129 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳） (国庫支出金)	(19,213千円)	(23,751千円)	(14,999千円)	(19,007千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金])	(0千円)	(22,003千円)	(14,999千円)	(0千円)
	(一般財源)	(19,213千円)	(0千円)	(4,605千円)	(63,122千円)
	人件費②（a＋b＋c） 従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		9,037 千円	8,677 千円	8,904 千円	8,983 千円
	職員給与費 a	7,841 千円	7,816 千円	7,708 千円	7,695 千円
	賞与引当金繰入額 b	545 千円	548 千円	545 千円	548 千円
	退職手当引当金繰入額 c	651 千円	313 千円	651 千円	740 千円
	総コスト（①＋②） 従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		47,463 千円	54,431 千円	43,507 千円	91,112 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[7,328千円]	[0千円]	[47,526千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	180	214	260	300	600
		実績（見込）	158	187	(192)	(300)	【R12】
		(単位当たりコスト)	(300 千円)	(291 千円)	(227 千円)	(304 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[39千円]	[0千円]	[158千円]	
		達成率（見込）	87.8%	87.4%	(73.8%)	(100.0%)	
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標	12	24	36	48	109
		実績（見込）	13	38	(49)	(61)	【R6】
		(単位当たりコスト)	(3,651 千円)	(1,432 千円)	(888 千円)	(1,494 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[193千円]	[0千円]	[779千円]	
		達成率（見込）	108.3%	158.3%	(136.1%)	(127.1%)	

評価

・「ひょうごツーリズム戦略」(H29～R1)に基づき、海外ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝをはじめとした誘客の取組を総合的に実施
・本県を訪れる外国人旅行者は着実に増加している。近隣府県からの流入・周遊拡大に向けた取組みを継続
・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・ｺｽﾄ削減に取組む。
・Ｒ２は、既存事業に加え、さらなる滞在型観光の促進のため、体験型ｺﾝﾃﾝﾂの開発に向けた取組を実施する。

３年目の見直し

―

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際観光課国際ツーリズム班
事業名	ゴールデンスポーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客事業（令和元年度～）	連絡先	078-362-3340

事業に要するコスト

区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	２年度当初予算額
事業費①		ー	ー	27,744 千円	18,242 千円
経費内訳	報酬・賃金	ー	ー	0 千円	0 千円
	委託料	ー	ー	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	ー	ー	27,744 千円	18,242 千円
	貸付金	ー	ー	0 千円	0 千円
	その他需用費等	ー	ー	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫支出金)	ー	ー	(0千円)	(5,580千円)
	(県債)	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(その他[地域創生基金])	ー	ー	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	ー	ー	(27,744千円)	(12,662千円)
人件費②（a＋b＋c）	従事人員	ー	ー	1.0人	1.0人
		ー	ー	8,904 千円	8,983 千円
	職員給与費 a	ー	ー	7,708 千円	7,695 千円
	賞与引当金繰入額 b	ー	ー	545 千円	548 千円
	退職手当引当金繰入額 c	ー	ー	651 千円	740 千円
総コスト（①＋②）	従事人員	ー	ー	1.0人	1.0人
		ー	ー	36,648 千円	27,225 千円
	[うち事業拡大分]	ー	ー	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標

指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度目標	最終目標【年度】
訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	ー	ー	260	300	600
	実績（見込）	ー	ー	(192)	(300)	【R12】
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(191 千円)	(91 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	ー	ー	(73.8%)	(100.0%)	
海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標	ー	ー	36	48	109
	実績（見込）	ー	ー	(49)	(61)	【R6】
	(単位当たりコスト)	ー	ー	(748 千円)	(446 千円)	
	[うち事業拡大分]	ー	ー	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	ー	ー	(136.1%)	(127.1%)	

評価

・ゴールデンスポーツイヤーズは海外から日本・関西への関心が高まる好機であり、事業の必要性は高い。
・「RWC2019日本大会」開催に向けた欧州現地セミナー、旅ナカ（日本旅行中）外国人への情報発信、オンライン広告等、多角的なプロモーションに取組み、本県への誘客促進を図った。
・引き続き、世界的なメディア・オンライン事業者等と連携し、効果的な事業展開を図る。

３年目の見直し

ー